

令和5年度草津市決算概要

草 津 市

令和5年度各会計決算額

(単位:千円)

区分	令和5年度 歳入総額	令和5年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	令和4年度 実質収支額	比較	
一般会計	59,080,742	58,446,566	634,176	81,885	552,291	668,600	△ 116,309	
特別会計	国民健康保険事業	11,453,341	11,399,284	54,057	0	54,057	68,877	△ 14,820
	財産区	457,108	457,108	0	0	0	0	0
	学校給食センター	1,091,002	1,090,858	144	0	144	0	144
	介護保険事業	9,855,201	9,741,456	113,745	0	113,745	206,677	△ 92,932
	後期高齢者医療	1,794,741	1,791,112	3,629	0	3,629	3,903	△ 274
	小計	24,651,393	24,479,818	171,575	0	171,575	279,457	△ 107,882
合計	83,732,135	82,926,384	805,751	81,885	723,866	948,057	△ 224,191	

(注) 特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

※普通会計(一般会計+学校給食センター特別会計)

(単位:千円)

区分	令和5年度 歳入総額	令和5年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	令和4年度 実質収支額	比較
普通会計	60,171,744	59,537,424	634,320	81,885	552,435	668,600	△ 116,165
普通会計 調整後(決算統計)	59,471,277	58,836,957	634,320	81,885	552,435	668,600	△ 116,165

(注) 各ページの数値は、それぞれ表示単位未満の端数を調整していますので、実際の決算額とは異なる場合があります。

令和5年度 普通会計決算概要

<p>収支状況</p>	<p>○決算規模は、歳入が対前年度 7.4%増の 59,471 百万円、歳出が 8.0%増の 58,837 百万円となった。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 552 百万円の黒字で、昭和 43 年度から 56 年連続の黒字決算となっている。</p> <p>○(仮称)草津市立プール整備費の増などに伴い投資的経費が 94.9%増となったことや、子育て支援の拡充などに伴い扶助費が 6.9%増となったことなどにより、昨年度よりも決算規模は拡大し、過去 3 番目の決算規模となった。</p> <p>○当該年度の実質収支と前年度の実質収支との差し引きで、当該年度に発生した黒字または赤字額を示す単年度収支は 116 百万円の赤字となった。</p>
<p>決算分析 指標等</p>	<p>○普通交付税の算定に使用する基準財政需要額は、高齢者人口と連動した高齢者保健福祉費の増などにより、1,157 百万円の増(交付税に対しては増加要因)となった。一方、基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)や固定資産税の増などにより 1,224 百万円の増(交付税に対しては減少要因)となり、交付基準となる財源不足額は 67 百万円縮小した。その結果、財政力指数は、単年度では 0.917 と、前年度よりも 0.007 ポイント増、3か年平均では 0.014 ポイント減の 0.908 となり、16 年連続で交付税の交付団体となった。</p> <p>○財政調整基金現在高は 6,738 百万円で、収支余剰分の一部等を積み立てた結果、前年度より 336 百万円の増となった。</p> <p>○地方債現在高は 40,630 百万円で、(仮称)草津市立プール整備事業などの建設事業債の発行があったものの、元金償還額を下回る発行額となったことで、前年度より 979 百万円の減となった。</p> <p>○プライマリー・バランスでは、公債費(元利償還額)が 4,420 百万円となった一方で、市債発行額は 3,336 百万円となり、1,084 百万円の黒字となった。</p> <p>○財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は 89.4%となり、前年度から 0.2 ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、市税の増などにより、全体で 27 百万円の増(比率への影響-0.08 ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、社会保障関係経費の増や物価高騰の影響により全体で 75 百万円の増(比率への影響+0.24 ポイント)となったことによる。</p>
<p>財政健全化 判断比率</p>	<p>○実質公債費比率は、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から 0.6 ポイント減の 4.0%となり、3か年平均では、0.9 ポイント減の 4.7%となった。</p> <p>○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。</p> <p>○各指標は良好な財政状況を示しているものの、今後の動向には注意が必要である。</p>

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-3
人口		人口集中地区人口	面積 (R5.10.1現在)	人口密度	
国勢調査	H27年	137,247人	103,264人	産業構造	
	R2年	143,913人	67.82km ²	区 分	第1次 第2次 第3次
	増加率	4.9%	特定地域等の状況		
住民登録	R6.1.1	139,939人	近畿圏都市開発区域		
	R5.1.1	138,336人	就業人口		
			H27年国調 892人 19,498人 40,782人		
			R2年国調 1.4% 30.4% 63.6%		
			R2年国調 827人 18,183人 40,789人		
			1.3% 29.3% 65.7%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金前額	積立金額	実質単年度収支
令和5年度	59,471,277	58,836,957	634,320	81,885	552,435	▲116,165	336,146	-	-	-	219,981
令和4年度	55,398,973	54,466,414	932,559	263,959	668,600	155,388	857,939	-	-	-	1,013,327
令和3年度	60,157,969	59,024,653	1,133,316	620,104	513,212	112,706	200,910	-	-	-	313,616
令和2年度	69,156,255	68,427,014	729,241	328,735	400,506	▲66,573	235,186	-	-	-	168,613

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等財務書類
			R3. R4. R5単年度	3力年平均				
令和5年度	-	-	5.5	4.6	4.0	4.7	-	R6.3.31 別途算定
令和4年度	-	-				5.6	-	R5.3.31 55.1

3. 有形固定資産減価償却率(%)

4. 決算分析指数等(令和5年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,372,530	実質収支比率	1.8
うち臨時財政対策債発行可能額	191,834	経常収支比率	89.4
基準財政収入額	21,940,643	減収増収(特別分・臨時債を経常一般財源から除いた率)	89.9
基準財政需要額	23,924,288		
財政力指数	0.908		
積立財政調整基金	6,738,049		
金現減債基金	4,982,634	積立金現在高比率	64.6
在高その他特定目的基金	7,899,258	地方債現在高比率	133.8
土地開発基金現在高	963,404		
地方債現在高	40,630,010	債務負担行為額	25,519,909

7. 市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村民税	個人分 9,612,276	37.6	3.8	9,452,076	-
	法人分 2,447,007	9.6	▲10.3	2,296,332	550,024
固定資産税	純固定資産税 10,403,737	40.7	1.9	10,311,673	-
	交付金 19,198	0.1	1.7	19,199	-
軽自動車税	環境性能別 15,768	0.1	▲2.8	15,299	-
	種別別 300,656	1.2	4.1	302,391	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	894,025	3.5	1.4	866,195	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	23,692,667	92.6	1.2	23,263,165	550,024
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	2,747	0.0	▲1.2	-	-
目的税	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 1,882,097	7.4	2.4	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	25,577,511	100.0	1.3	23,263,165	550,024
徴収率	市町村民税 現年分 99.2%	固定資産税 現年分 99.5%	合計 現年分 99.3%		
	滞線分 21.9%	滞線分 21.1%	滞線分 21.3%		
	計 97.2%	計 97.6%	計 97.5%		

5. 人件費の状況(令和6年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和6年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年齢
市町長	27.4.1	926	一般職員	673	203,420	302	37.4
副市町長	27.4.1	779	教育公務員	99	31,551	319	37.7
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労務職員	5	1,336	267	43.8
議長	27.4.1	558	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	492	合計	777	236,307	304	
議員	27.4.1	443					

6. 公営事業の状況(令和5年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入				
11,453,341	11,453,341	1,794,741	1,794,741	9,855,201	9,855,201	290,526	290,526	土水道	111,213	49	
993,618	993,618	288,385	288,385	1,606,330	1,606,330	-	-	病院	-	-	
11,399,284	11,399,284	1,791,112	1,791,112	9,741,456	9,741,456	-	-	ガス	-	-	
7,824,378	7,824,378	1,741,517	1,741,517	8,993,763	8,993,763	-	-	介護施設(法遵)	-	-	
54,057	54,057	6	6	113,745	113,745	-	-	簡易水道	-	-	
14,147	14,147	17,243	17,243	42	42	203,431	203,431	公共水道	649,757	21	
20,921	20,921							集落排水	-	-	
								宅地造成	-	-	
								観光その他	-	-	
544,873	544,873							駐車場	-	-	
23	23							市場	-	-	
								介護施設(非遵)	-	-	

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			一般財源	充 当 率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 [対前 年度]	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	25,247,698	45.6	6.8	25,577,511	43.0	1.3	25,577,511		23,695,414	
地 方 譲 与 税	322,811	0.6	0.7	329,138	0.6	2.0	329,138		329,138	
うち森林環境譲与税	15,518	0.0	31.8	15,518	0.0	0.0	15,518		15,518	
利 子 割 交 付 金	12,963	0.0	▲39.4	11,041	0.0	▲14.8	11,041		11,041	
配 当 割 交 付 金	129,652	0.2	▲9.8	158,357	0.3	22.1	158,357		158,357	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,893	0.2	▲40.1	174,564	0.3	69.7	174,564		174,564	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,495,611	6.3	7.4	3,471,095	5.8	▲0.7	3,471,095		3,471,095	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	4,903	0.0	皆増	4,903		4,903	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
環 境 性 能 割 交 付 金	49,831	0.1	24.3	58,554	0.1	17.5	58,554		58,554	
法 人 事 業 税 交 付 金	467,424	0.8	12.9	449,578	0.8	▲3.8	449,578		449,578	
地 方 特 例 交 付 金 等	191,608	0.3	▲59.7	188,364	0.3	▲1.7	188,364		188,364	
地 方 交 付 税	2,463,081	4.4	0.0	2,428,375	4.1	▲1.4	2,428,375		2,008,542	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	15,452	0.0	▲6.2	14,438	0.0	▲6.6	14,438		14,438	
小 計	32,499,024	58.7	4.9	32,865,918	55.3	1.1	32,865,918		30,563,988	
分 担 金 ・ 負 担 金	339,651	0.6	0.8	324,661	0.5	▲4.4	-		-	
使 用 料 ・ 手 数 料	1,041,658	1.9	3.5	1,136,464	1.9	9.1	125,883		83,970	
国 庫 支 出 金	11,996,182	21.7	▲30.5	13,496,825	22.7	12.5	1,688,216		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	4,282,091	7.7	8.5	4,345,137	7.3	1.5	-		-	
財 産 収 入	136,478	0.2	▲85.2	175,766	0.3	28.8	166,314		83,937	
寄 附 金	646,806	1.2	38.4	775,576	1.3	19.9	-		-	
繰 入 金	400,789	0.7	115.1	820,951	1.4	104.8	51,653		-	
繰 越 金	1,133,316	2.0	55.4	932,559	1.6	▲17.7	932,559		-	
諸 収 入	1,235,580	2.2	3.8	1,260,986	2.1	2.1	228,857		44,806	
地 方 債	1,687,398	3.0	▲46.3	3,336,434	5.6	97.7	191,834		-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	519,798	0.9	▲70.5	191,834	0.3	▲63.1	191,834		-	
歳入合計 (7)	55,398,973	100.0	▲7.9	59,471,277	100.0	7.4	36,251,234		(8) 30,776,701	
人 件 費 (4)	7,798,251	14.3	1.2	7,866,611	13.4	0.9	6,928,361	19.1	6,677,779	21.7
扶 助 費	15,510,172	28.5	▲9.0	16,578,162	28.2	6.9	5,409,866	14.9	4,234,821	13.8
公 債 費	4,707,299	8.6	▲3.2	4,419,734	7.5	▲6.1	4,372,515	12.1	4,372,515	14.2
内 元 利 償 還 金	4,707,276	8.6	▲3.2	4,419,715	7.5	▲6.1	4,372,496	12.1	4,372,496	14.2
一 時 借 入 利 子	23	0.0	▲69.7	19	0.0	▲17.4	19	0.0	19	0.0
(小 計)	28,015,722	51.4	▲5.4	28,864,507	49.1	3.0	16,710,742	46.1	(9) 15,285,115	49.7
物 件 費	8,690,480	16.0	3.4	8,839,622	15.0	1.7	6,283,747	17.3	5,088,580	16.5
維 持 補 修 費	457,688	0.8	31.4	450,643	0.8	▲1.5	433,363	1.2	432,978	1.4
補 助 費 等	6,078,033	11.2	8.5	5,665,922	9.6	▲6.8	4,867,132	13.4	3,697,804	12.0
うち一部事務組合 に対するもの	1,705,731	3.1	9.3	1,628,664	2.8	▲4.5	1,622,664	4.5	1,541,496	5.0
(小 計)	15,226,201	28.0	6.1	14,956,187	25.4	▲1.8	11,584,242	32.0	(9) 9,219,362	30.0
繰 出 金	3,972,829	7.3	1.9	4,088,598	6.9	2.9	3,363,964	9.3	(2) 3,167,890	10.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	437,105	0.8	94.0	456,886	0.8	4.5	352,286	1.0	(9)	-
積 立 金	2,622,070	4.8	▲1.6	2,299,990	3.9	▲12.3	1,534,302	4.2	経常一般財源充当額	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9) + (7) + (2) + (9)	
									(10)	27,672,367
計 (7)	50,273,927	92.3	▲0.9	50,666,168	86.1	0.8	33,545,536	92.5	経常余剰額 (4)-(9)	
投 資 普 通 建 設	4,192,487	7.7	▲49.3	8,170,789	13.9	94.9	2,071,378	5.7	3,104,334	
補 助	2,627,534	4.8	▲57.0	6,442,639	10.9	145.2	867,533	2.4	経常収支比率	89.4%
内 単 独	1,463,141	2.7	▲27.0	1,653,714	2.8	13.0	1,196,009	3.3	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	95,457	0.2	▲41.8	74,436	0.1	▲22.0	7,836	0.0	普通建設	381,691
同級団体負担金	6,355	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	うち補助	250,545
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	131,146
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (4)	4,192,487	7.7	▲49.3	8,170,789	13.9	94.9	2,071,378	5.7	計 (2)	381,691
歳 出 合 計 (7)+(4)+(8)	54,466,414	100.0	▲7.7	58,836,957	100.0	8.0	35,616,914	98.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4) + (2)	8,202,946	15.1	0.5	8,248,302	14.0	0.6	7,310,052	20.2	国・県支出金	32.3
歳入歳出差引額 (7) - (8)	932,559		▲17.7	634,320		▲32.0	634,320	1.7	地 方 債 税 等	37.3
										30.4

令和5年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、個人市民税が 347 百万円(3.8%)の増となり、13 年連続の増となった。法人市民税は、一部企業の新型コロナウイルス関連製品に係る需要減等により、280 百万円(10.3%)の減となった。固定資産税は、新築家屋の増などの影響から 195 百万円(1.9%)の増となり、市税全体で 330 百万円(1.3%)の増と過去最大となった。
- 地方消費税交付金は、25 百万円(0.7%)の減とほぼ横ばいとなった。
- 普通交付税は、市税収入をはじめとした基準財政収入額が増となったことなどにより 43 百万円(2.1%)の減となった。
- 国庫支出金は、都市構造再編集中支援事業費補助金の増などにより、全体としては 1,501 百万円(12.5%)の増となった。
- 地方債は、(仮称)草津市立プール整備事業や道路新設改良事業の増などにより、全体では 1,649 百万円(97.7%)の増となった。
- 歳入全体では、4,072 百万円(7.4%)の増となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、財政調整基金積立金やまちづくり基盤整備基金積立金の減などにより、全体で 336 百万円(4.6%)の減となった。
- 民生費は、民間保育所・認定こども園運営費や小中高校生医療助成費の増などの子育て支援の拡充などにより、全体で 1,531 百万円(6.3%)の増となった。
- 土木費は、(仮称)草津市立プール整備費や道路新設改良費の増などにより、全体で 4,224 百万円(75.3%)の増となった。
- 教育費は、民間幼稚園・認定こども園運営費が増となった一方で、小中学校大規模改造費や社会体育施設管理運営費などが減となったことから、全体で 87 百万円(1.6%)の減となった。
- 歳出全体としては、4,371 百万円(8.0%)の増となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、人件費が職員給の増などにより 69 百万円(0.9%)の増、扶助費が民間保育所・認定こども園運営費の増などにより 1,068 百万円(6.9%)の増、公債費が過年度借入分の償還終了により 287 百万円(6.1%)の減となったことから、全体で 850 百万円(3.0%)の増となった。
- 投資的経費は、全体で 3,979 百万円(94.9%)の増となった。補助事業では、(仮称)草津市立プール整備費 3,268 百万円の増、道路新設改良費 384 百万円の増などにより、全体で 3,815 百万円(145.2%)の増となった。単独事業では、市営住宅運営費やなごみの郷管理運営費の増などにより、全体で 191 百万円(13.0%)の増となった。
- 一般行政経費は、物件費では、子育て世帯への生活応援商品券給付事業費の増などにより 149 百万円(1.7%)の増となった。補助費等では、国県補助金等返還金の減などにより 412 百万円(6.8%)の減となった。繰出金は、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業など各種特別会計への繰出しの増などで 116 百万円(2.9%)の増となった。投資及び出資金・貸付金は、水道事業会計への出資金の増などで 20 百万円(4.5%)の増となった。積立金は収支状況を踏まえ、財政調整基金やまちづくり基盤整備基金への積立てが減少したことなどから、322 百万円(12.3%)の減となった。

決算指標（普通会計…決算統計）

（単位：人、千円、％）

	R 3		R 4		R 5		R 4 (参考)	
		伸率等		伸率等		伸率等	類似団体(Ⅲ-3)	
人口(住民登録)	137,268	1.7	138,336	0.8	139,939	1.2	121,171	
歳入総額	60,157,969	16.6	55,398,973	△ 7.9	59,471,277	7.4	57,043,174	
歳出総額	59,024,653	17.1	54,466,414	△ 7.7	58,836,957	8.0	54,864,008	
歳入歳出差引額	1,133,316	△ 3.0	932,559	△ 17.7	634,320	△ 32.0	2,179,166	
翌年度繰越財源	620,104	△ 11.5	263,959	△ 57.4	81,885	△ 69.0	379,227	
実質収支	513,212	9.9	668,600	30.3	552,435	△ 17.4	1,799,939	
標準財政規模	29,238,534	9.6	29,143,872	△ 0.3	30,372,530	4.2	27,019,050	
基準財政収入額 (A)	19,334,889	△ 1.0	20,716,944	7.1	21,940,643	5.9	15,966,729	
基準財政需要額 (B)	21,567,136	6.6	22,767,658	5.6	23,924,288	5.1	21,934,132	
財政力指数 (3ヵ年平均値)	0.941	△ 2.1	0.922	△ 2.0	0.908	△ 1.5	0.750	
積立金	財政調整基金	5,543,959	8.5	6,401,903	15.5	6,738,049	5.3	6,072,224
	減債基金	3,180,841	33.7	3,781,581	18.9	4,982,634	31.8	
	特定目的基金	6,992,444	22.1	7,851,882	12.3	7,899,258	0.6	
積立金現在高小計	15,717,244	18.9	18,035,366	14.7	19,619,941	8.8	12,551,641	
土地開発基金現在高	963,369	0.2	963,387	0.0	963,404	0.0	-	
地方債現在高	44,516,338	△ 0.1	41,609,441	△ 6.5	40,630,010	△ 2.4	37,817,818	
經常一般財源 (C)	30,735,961	13.0	30,941,359	0.7	30,968,535	0.1	27,538,736	
うち減税(収)補填債・臨財債(c')	1,762,825	130.2	519,798	△ 70.5	191,834	△ 63.1	417,885	
經常経費充当一般財源 (D)	27,142,502	5.4	27,597,199	1.7	27,672,367	0.3	25,915,788	
經常余剰額 ((C-c')-(D))	1,830,634	164.8	2,824,362	54.3	3,104,334	9.9	1,205,063	
經常収支比率 ((D)/(C)×100)	88.3	△ 6.3	89.2	0.9	89.4	0.2	92.7	
減税(収)補填債・臨財債を除く	93.7	△ 3.7	90.7	△ 3.0	89.9	△ 0.8	94.1	
積立金現在高比率	53.8	4.2	61.9	8.1	64.6	2.7	46.5	
地方債現在高比率	152.3	△ 14.8	142.8	△ 9.5	133.8	△ 9.0	140.0	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6.4	△ 0.1	5.6	△ 0.8	4.7	△ 0.9	4.6
	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	
市税徴収率	*****		*****		*****		*****	
現年分	現年分	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3	0.0	99.3
	滞納分	40.7	16.9	24.9	△ 15.8	21.3	△ 3.6	28.3
	計	97.2	0.0	97.5	0.3	97.5	0.0	97.6

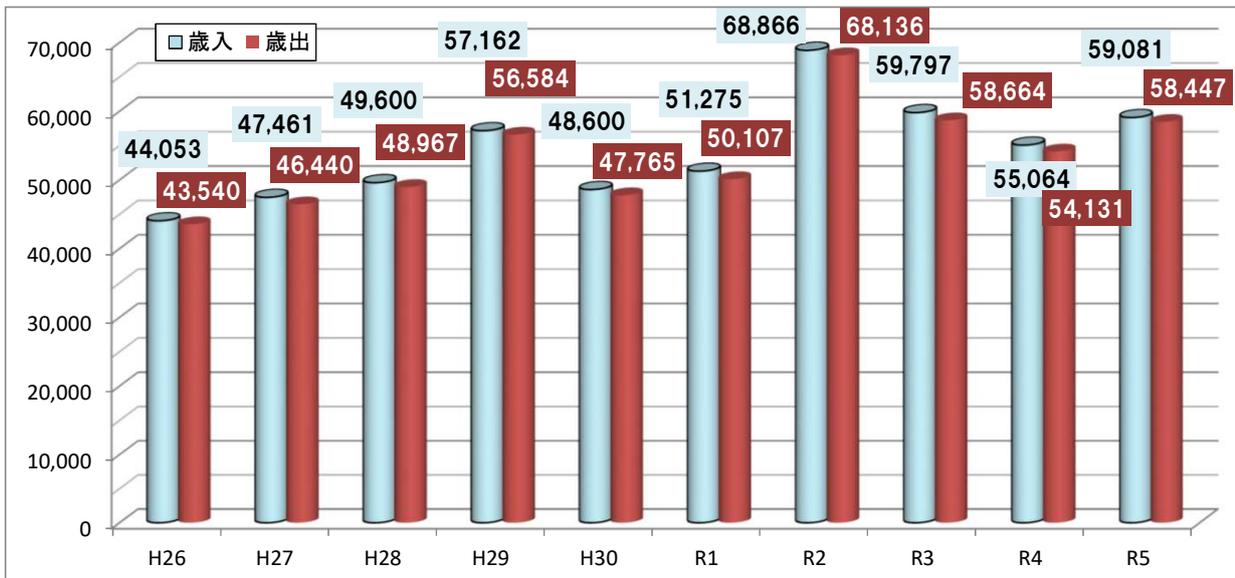
財政状況 比較一覧(令和5年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(R6.1.1現在、人)	139,939	343,916	37,380	102,805	121,171
標準財政規模(千円)	30,372,530	75,498,436	13,293,332	25,940,232	27,019,050
財政力指数	0.908	0.957	0.365	0.691	0.750
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	19,619,941	37,470,359	4,966,765	17,273,835	12,551,641
地方債現在高(千円)	40,630,010	124,152,291	21,077,227	41,315,140	37,817,818
経常収支比率(%)	89.4	97.1	87.7	91.6	92.7
実質公債費比率(%)	4.7	11.8	△ 0.4	5.3	4.6
将来負担比率(%)	-	77.4	-	16.3	-

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国61自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、令和4年度決算数値を記載しています。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-3」(人口10~15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上)

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



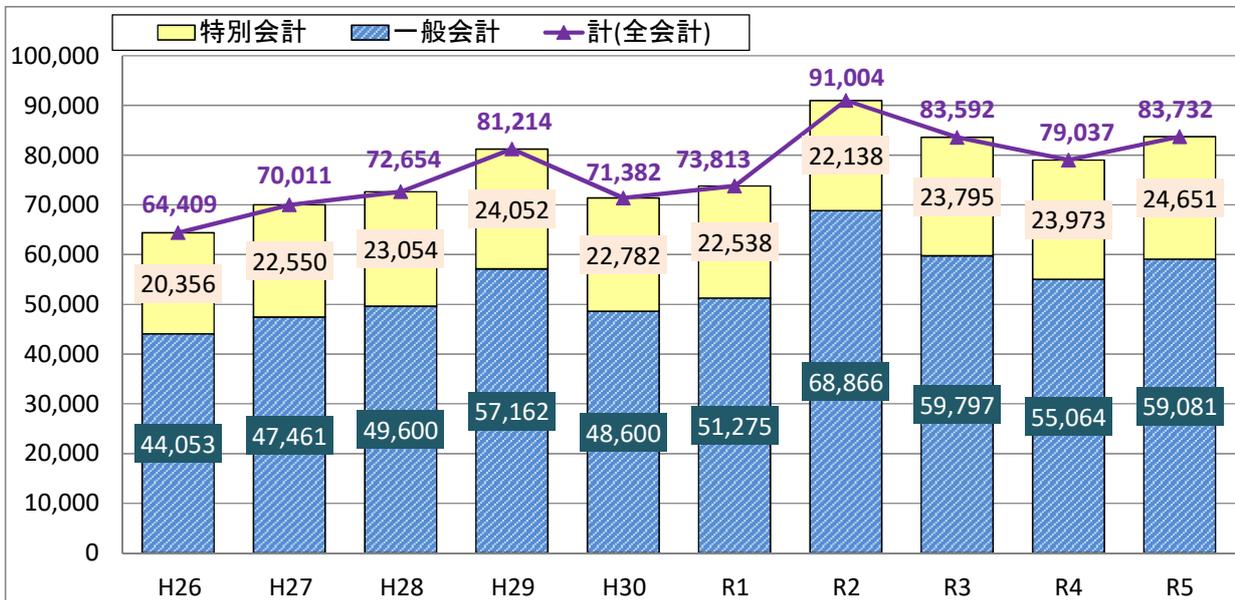
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	44,053	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064	59,081
対前年伸び率	2.5%	7.7%	4.5%	15.2%	-15.0%	5.5%	34.3%	-13.2%	-7.9%	7.3%
歳出	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447
対前年伸び率	3.9%	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%	8.0%

一般会計決算規模は、歳入・歳出ともに前年より増

(歳入: 対前年40億1,700万円増加、歳出: 対前年43億1,600万円増加)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H26～R5)

(1) 歳入

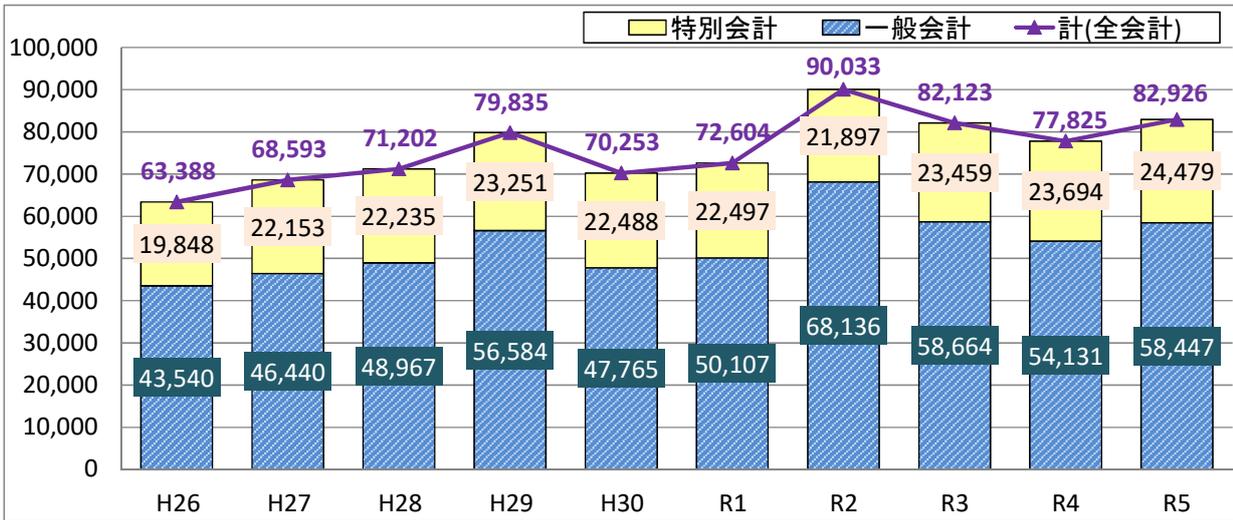


	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計	44,053	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064	59,081
特別会計	20,356	22,550	23,054	24,052	22,782	22,538	22,138	23,795	23,973	24,651
計(全会計)	64,409	70,011	72,654	81,214	71,382	73,813	91,004	83,592	79,037	83,732
対前年伸び率	-4.0%	8.7%	3.8%	11.8%	-12.1%	3.4%	23.3%	-8.1%	-5.4%	5.9%

全会計歳入決算規模は、前年より増(対前年46億9,500万円増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度～)は除く(平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含む)

(2) 歳出



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447
特別会計	19,848	22,153	22,235	23,251	22,488	22,497	21,897	23,459	23,694	24,479
計(全会計)	63,388	68,593	71,202	79,835	70,253	72,604	90,033	82,123	77,825	82,926
対前年伸び率	-3.1%	8.2%	3.8%	12.1%	-12.0%	3.3%	24.0%	-8.8%	-5.2%	6.6%

全会計歳出決算規模は、前年より増(対前年51億100万円増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度～)は除く(平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含む)

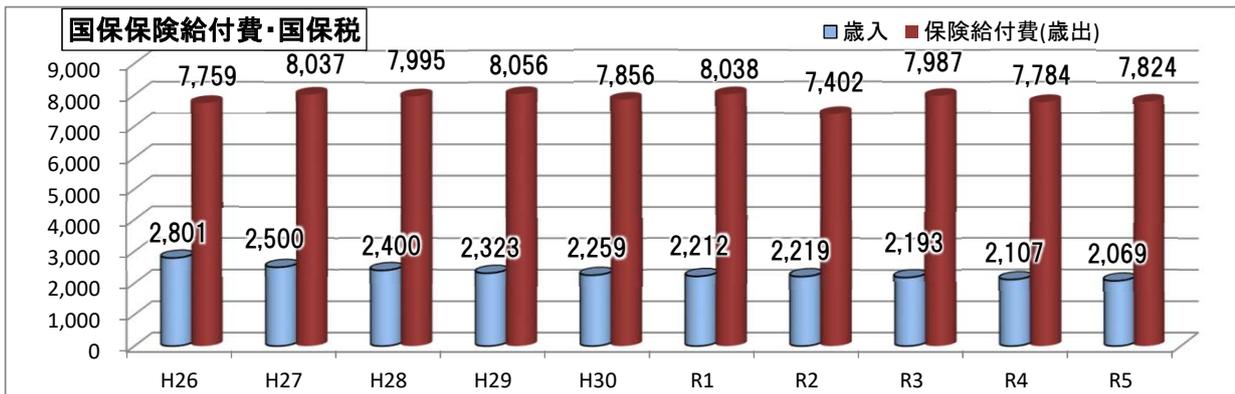
3. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	11,770	13,568	13,667	14,081	12,035	11,829	10,988	11,542	11,238	11,453
対前年伸び率	2.4%	15.3%	0.7%	3.0%	-14.5%	-1.7%	-7.1%	5.0%	-2.6%	1.9%
歳出	11,341	13,275	13,042	13,379	11,962	11,798	10,849	11,444	11,169	11,399
対前年伸び率	1.8%	17.1%	-1.8%	2.6%	-10.6%	-1.4%	-8.0%	5.5%	-2.4%	2.1%

決算規模は、1人あたり医療費が前年を上回ったことに伴い増

(歳入:対前年2億1,500万円、1.9%増加、歳出:対前年2億3,000万円、2.1%増加)



保険給付費・国保税の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
保険給付費(歳出)	7,759	8,037	7,995	8,056	7,856	8,038	7,402	7,987	7,784	7,824
対前年伸び率	4.4%	3.6%	-0.5%	0.8%	-2.5%	2.3%	-7.9%	7.9%	-2.5%	0.5%
国保税(歳入)	2,801	2,500	2,400	2,323	2,259	2,212	2,219	2,193	2,107	2,069
対前年伸び率	-1.4%	-10.7%	-4.0%	-3.2%	-2.8%	-2.1%	0.3%	-1.2%	-3.9%	-1.8%

	R4	R5	伸び率
被保険者数	21,825	20,921	-4.1%

☆準備基金令和5年度末残高 378百万円

(2)財産区

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	160	79	163	84	548	95	138	580	256	457
対前年伸び率	-18.8%	-50.6%	106.3%	-48.5%	552.4%	-82.7%	45.3%	320.3%	-55.9%	78.5%
歳出	160	79	163	84	542	95	138	580	256	457
決算額の推移	-18.8%	-50.6%	106.3%	-48.5%	545.2%	-82.5%	45.3%	320.3%	-55.9%	78.5%

決算規模は、一部の財産区の会館改修等により、前年より増
(対前年2億100万円、78.5%増加)

	R4	R5	増減
・積立金	38	65	27
・繰出金	218	392	174

(3)学校給食センター

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	568	574	578	582	617	601	586	725	1,045	1,091
対前年伸び率	1.2%	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%	4.4%
歳出	568	574	578	582	617	601	586	725	1,045	1,091
対前年伸び率	1.4%	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%	4.4%

決算規模は、児童・生徒数の増加および賄材料費の高騰により、前年より増
(対前年4,600万円、4.4%増加)

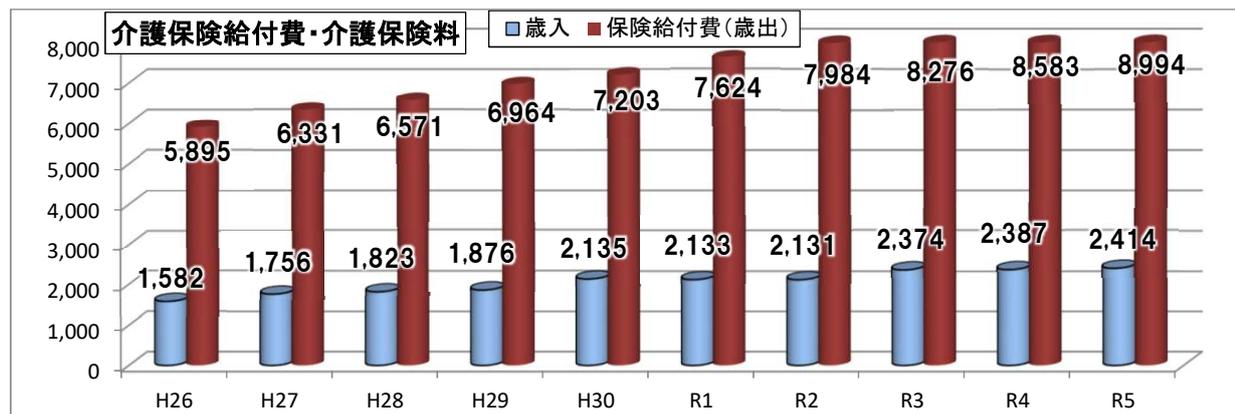
	R4	R5	伸び率
賄材料(人)	12,859	12,892	0.3%

(4)介護保険事業

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
保険事業勘定(歳入)	6,554	6,960	7,256	7,880	8,256	8,596	8,870	9,348	9,740	9,855
	5.0%	6.2%	4.3%	8.6%	4.8%	4.1%	3.2%	5.4%	4.2%	1.2%
保険事業勘定(歳出)	6,485	6,860	7,070	7,785	8,045	8,591	8,774	9,118	9,533	9,741
	6.7%	5.8%	3.1%	10.1%	3.3%	6.8%	2.1%	3.9%	4.6%	2.2%
サービス事業勘定(歳入)	38	68	68	皆減	-	-	-	-	-	-
	2.7%	78.9%	0.0%	皆減	-	-	-	-	-	-
サービス事業勘定(歳出)	35	67	68	皆減	-	-	-	-	-	-
	0.0%	91.4%	1.5%	皆減	-	-	-	-	-	-

決算規模は、被保険者数(介護認定者数)およびサービス利用件数の増加により、前年より増
(歳入:対前年1億1,500万円、1.2%増加、歳出:対前年2億800万円、2.2%増加)

サービス事業勘定は、平成28年度末で廃止



保険給付費・保険料の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
保険給付費(歳出)	5,895	6,331	6,571	6,964	7,203	7,624	7,984	8,276	8,583	8,994
対前年伸び率	7.2%	7.4%	3.8%	6.0%	3.4%	5.8%	4.7%	3.7%	3.7%	4.8%
介護保険料(歳入)	1,582	1,756	1,823	1,876	2,135	2,133	2,131	2,374	2,387	2,414
対前年伸び率	5.3%	11.0%	3.8%	2.9%	13.8%	-0.1%	-0.1%	11.4%	0.5%	1.1%

	R4	R5	伸び率
被保険者数(人)	31,009	31,341	1.1%
要支援・要介護認定者・事業対象者(人)	5,710	5,963	4.4%
在宅サービス利用者(人)	3,982	4,049	1.7%
施設サービス利用者(人)	819	835	2.0%

☆準備基金令和5年度末残高 463 百万円

(5)後期高齢者医療

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	1,090	1,125	1,217	1,307	1,326	1,417	1,556	1,600	1,694	1,795
対前年伸び率	10.1%	3.2%	8.2%	7.4%	1.5%	6.9%	9.8%	2.8%	5.9%	6.0%
歳出	1,083	1,121	1,208	1,303	1,322	1,412	1,550	1,592	1,691	1,791
対前年伸び率	10.1%	3.5%	7.8%	7.9%	1.5%	6.8%	9.8%	2.7%	6.2%	5.9%

決算規模は、被保険者数の増加等により、前年より増

(歳入:対前年1億100万円、6.0%増加、歳出:対前年1億円、5.9%増加)

	R4	R5	増減
・医療広域連合納付金	1,636	1,742	106

	R4	R5	伸び率
被保険者(人)	16,312	17,243	5.7%
医療保険料(百万円)	1,412	1,501	6.3%

(6)水道事業

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
収益的収入	2,554	2,564	2,583	2,616	2,629	2,613	2,541	2,645	2,668	2,642
	11.9%	0.4%	0.7%	1.3%	0.5%	-0.6%	-2.8%	4.1%	0.9%	-1.0%
収益的支出	2,149	2,109	2,113	2,189	2,183	2,207	2,262	2,280	2,245	2,246
	1.9%	-1.9%	0.2%	3.6%	-0.3%	1.1%	2.5%	0.8%	-1.5%	0.0%
資本的収入	620	513	692	380	662	938	355	280	217	244
	23.0%	-17.3%	34.9%	-45.1%	74.2%	41.7%	-62.2%	-21.1%	-22.5%	12.4%
資本的支出	1,836	1,530	1,676	1,436	2,022	2,099	1,504	1,538	1,537	1,547
	-15.5%	-16.7%	9.5%	-14.3%	40.8%	3.8%	-28.3%	2.3%	-0.1%	0.7%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より2,600万円減少、支出は前年より100万円増加

資本的収支の収入は、前年より2,700万円増加、支出は前年より1,000万円増加

	R4	R5	伸び率
一日平均配水量(m ³)	44,695	44,352	-0.8%
有収水量(m ³)	15,754,588	15,736,405	-0.1%
有収率(%)	96.6	96.9	0.3%

☆令和5年度末純利益 291百万円(前年度 323百万円)

☆令和5年度末利益剰余金 1,041百万円(前年度 1,257百万円)

☆平成23年10月から令和10年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)	R4	R5	増減額
・浄水場整備事業	447	517	70
・配水管更新事業	580	511	△ 69

(7)下水道事業(平成26年度より地方公営企業法を適用)

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
収益的収入	3,845	4,029	4,081	3,997	3,993	4,104	4,084	4,204	4,000	3,988
	皆増	4.8%	1.3%	-2.1%	-0.1%	2.8%	-0.5%	2.9%	-4.9%	-0.3%
収益的支出	3,702	3,846	3,639	3,614	3,554	3,667	3,655	3,604	3,501	3,444
	皆増	3.9%	-5.4%	-0.7%	-1.7%	3.2%	-0.3%	-1.4%	-2.9%	-1.6%
資本的収入	1,651	1,596	1,753	1,976	2,662	2,047	1,555	1,230	786	792
	皆増	-3.3%	9.8%	12.7%	34.7%	-23.1%	-24.0%	-20.9%	-36.1%	0.8%
資本的支出	2,706	2,774	3,190	3,246	3,802	3,176	2,807	2,461	2,141	2,130
	皆増	2.5%	15.0%	1.8%	17.1%	-16.5%	-11.6%	-12.3%	-13.0%	-0.5%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より1,200万円減少、支出は前年より5,700万円減少

資本的収支の収入は、前年より600万円増加、支出は前年より1,100万円減少

(参考)公共下水道事業

決算額の推移	H23	H24	H25
歳入	4,841	4,841	4,337
対前年伸び率	-7.0%	-7.0%	-10.4%
歳出	4,814	4,814	4,284
対前年伸び率	-6.3%	-6.3%	-11.0%

※下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業特別会計は平成25年度で廃止

☆令和5年度末純利益 203百万円(前年度 156百万円)

☆令和5年度末利益剰余金 360百万円(前年度 736百万円)

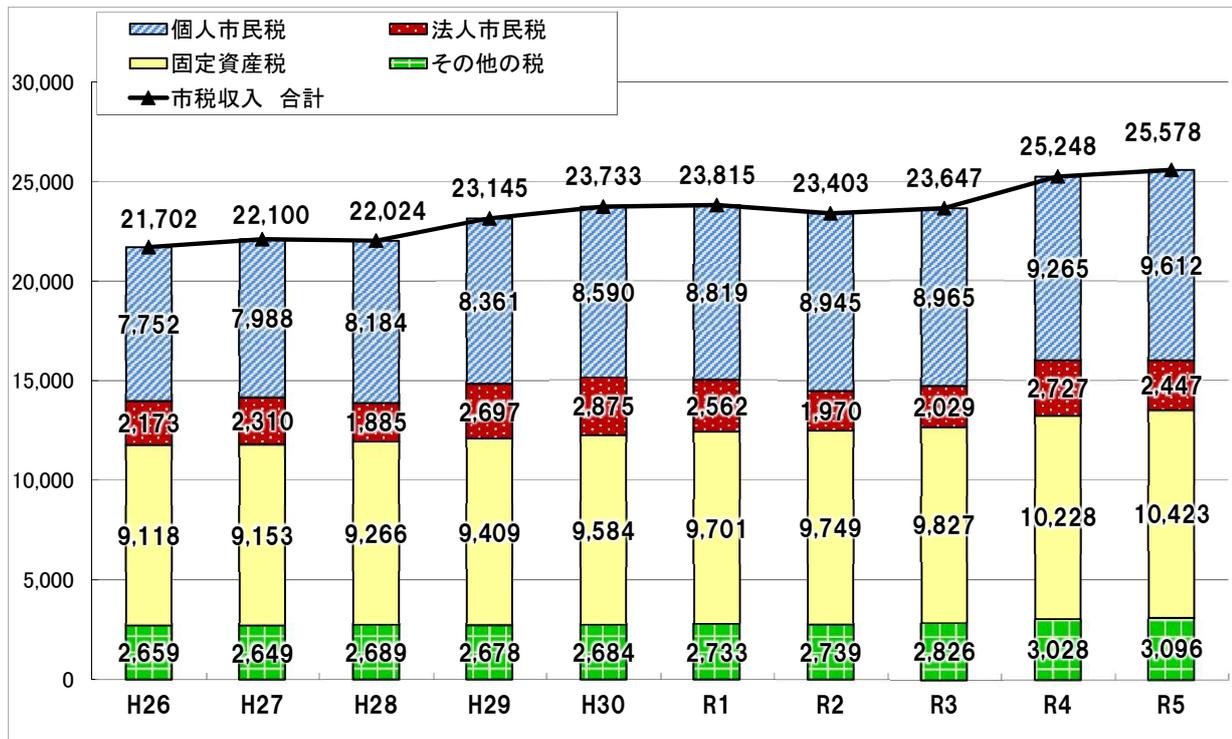
☆主要な建設改良事業の増減(百万円)

	R4	R5	増減額
・污水管渠整備事業	36	13	△ 23
・雨水管渠整備事業	138	156	18
・長寿命化対策事業	202	130	△ 72

☆下水道整備状況

	R4	R5	増減
処理区域内人口(人)	138,266	139,302	1,036
普及率(%)	99.8	99.8	0.0
水洗化人口(人)	136,369	137,771	1,402
水洗化率(%)	98.6	98.9	0.3

4. 一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
個人市民税	7,752	7,988	8,184	8,361	8,590	8,819	8,945	8,965	9,265	9,612
	0.6%	3.0%	2.5%	2.2%	2.7%	2.7%	1.4%	0.2%	3.3%	3.8%
法人市民税	2,173	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727	2,447
	24.8%	6.3%	-18.4%	43.1%	6.6%	-10.9%	-23.1%	3.0%	34.4%	-10.3%
固定資産税	9,118	9,153	9,266	9,409	9,584	9,701	9,749	9,827	10,228	10,423
	1.9%	0.4%	1.2%	1.5%	1.9%	1.2%	0.5%	0.8%	4.1%	1.9%
その他の税	2,659	2,649	2,689	2,678	2,684	2,733	2,739	2,826	3,028	3,096
	0.6%	-0.4%	1.5%	-0.4%	0.2%	1.8%	0.2%	3.2%	7.1%	2.2%
市税収入 合計	21,702	22,100	22,024	23,145	23,733	23,815	23,403	23,647	25,248	25,578
	3.2%	1.8%	-0.3%	5.1%	2.5%	0.3%	-1.7%	1.0%	6.8%	1.3%

☆主な増減要因

	R4	R5	増減	伸び率	
(1)個人市民税	9,265	9,612	347	3.8%	・13年連続で増加
(2)法人市民税	2,727	2,447	△ 280	△ 10.3%	・3年ぶりに減少
(3)固定資産税	10,228	10,423	195	1.9%	・土地 70(3,413→3,483) 2.1%増
					・家屋 126(5,045→5,171) 2.5%増
					・償却資産 △1(1,751→1,750) 0.1%減
(4)その他の税	3,028	3,096	68	2.2%	・軽自動車税 12(305→ 317) 3.9%増
					・たばこ税 13(881→ 894) 1.5%増
					・都市計画税 43(1,839→1,882) 2.3%増
					・入湯税 0(3→ 3) 増減なし

☆都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、街路や公園、下水道の整備などに活用しています。

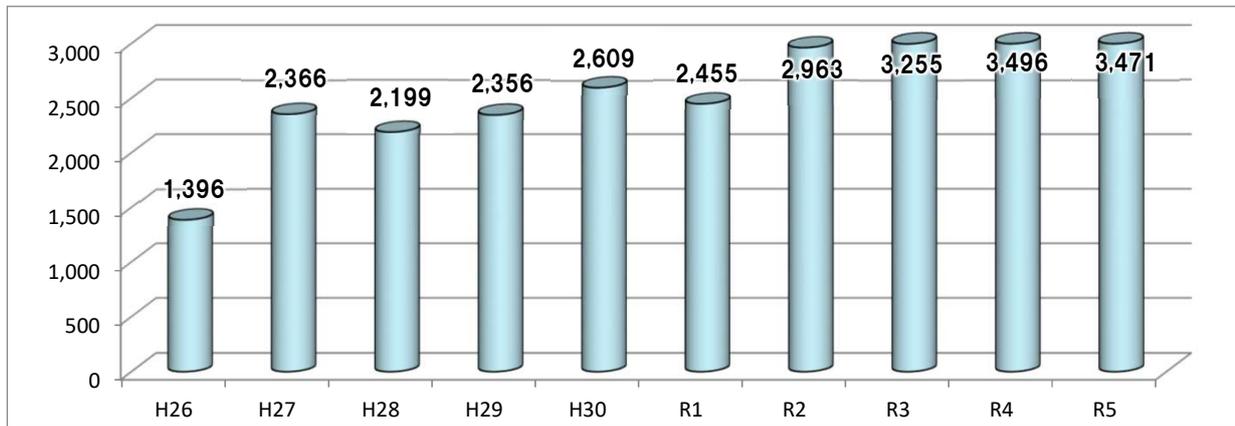
令和5年度の都市計画税1,882百万円は都市計画事業費等3,694百万円の財源として活用しました。

☆入湯税は、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、公衆浴場の運営補助金や消防施設の整備、観光振興に要する費用などに活用しています。

令和5年度の入湯税3百万円は消防施設整備費等50百万円の財源として活用しました。

☆森林環境譲与税は、木材利用の促進や普及啓発に関する費用等に充てるため、国から譲与されるものです。令和5年度の森林環境譲与税16百万円は自然環境保全啓発推進費等19百万円の財源として活用しました。

5. 一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



☆消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2)

令和元年10月から 消費税率 10% うち地方分2.2%(市町村分1/2)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	1,396	2,366	2,199	2,356	2,609	2,455	2,963	3,255	3,496	3,471
対前年伸び率	19.6%	69.5%	-7.1%	7.1%	10.7%	-5.9%	20.7%	9.9%	7.4%	-0.7%

消費税率および地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、本市では、子育て支援や介護サービス等の充実に活用しています。

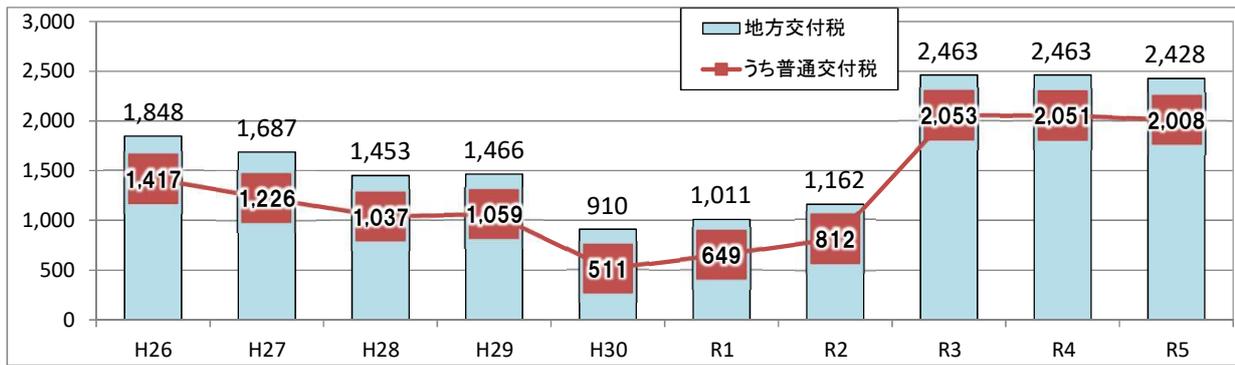
(歳入) 地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分	1,843
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	3,715

増収を活用した社会保障関係経費

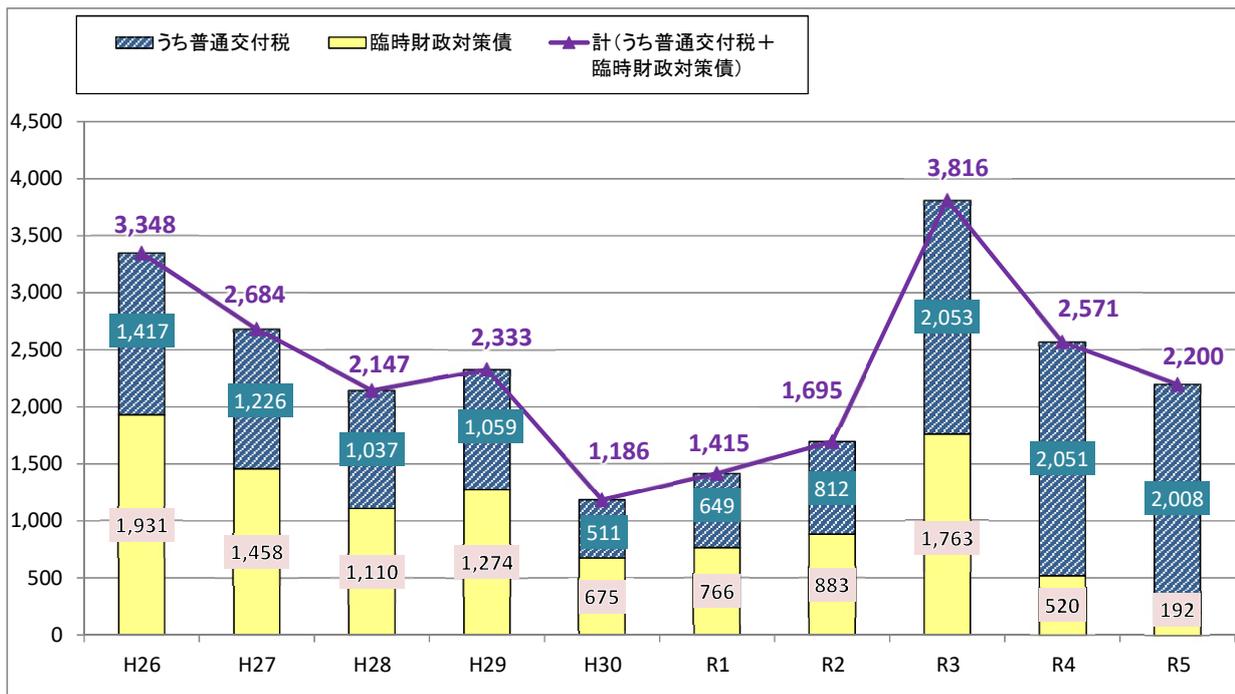
事業名	令和5年度決算額						うち 地方消費税 交付金増収 分の活用額
	事業費	左の財源内訳			一般財源		
		特定財源	その他				
		国県支出金	市債	その他			
社会福祉	高齢者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	369	24	113	23	209	(4)
	障害者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	3,869	2,463		78	1,328	(294)
	児童福祉事業 (うち充実分の一般財源)	11,700	7,133		611	3,956	(801)
	母子父子福祉事業 (うち充実分の一般財源)	96	47		3	46	(4)
	生活保護扶助事業 (うち充実分の一般財源)	1,988	1,434		17	537	(105)
	社会福祉推進事業 (うち充実分の一般財源)	114	32		2	80	(12)
	小計	18,136	11,133	113	734	6,156	(1,220)
社会保険	介護保険事業 (うち充実分の一般財源)	1,442	88		40	1,314	(251)
	国民健康保険事業 (うち充実分の一般財源)	841	410			431	(93)
	後期高齢者医療事業 (うち充実分の一般財源)	1,414	181			1,233	(208)
	小計	3,697	679	0	40	2,978	(552)
保健衛生	疾病予防対策事業 (うち充実分の一般財源)	1,307	499		50	758	(69)
	医療提供体制確保事業 (うち充実分の一般財源)	30			6	24	(2)
	小計	1,337	499	0	56	782	(71)
合計	23,170	12,311	113	830	9,916	(1,843)	

事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人員費等は除いています。

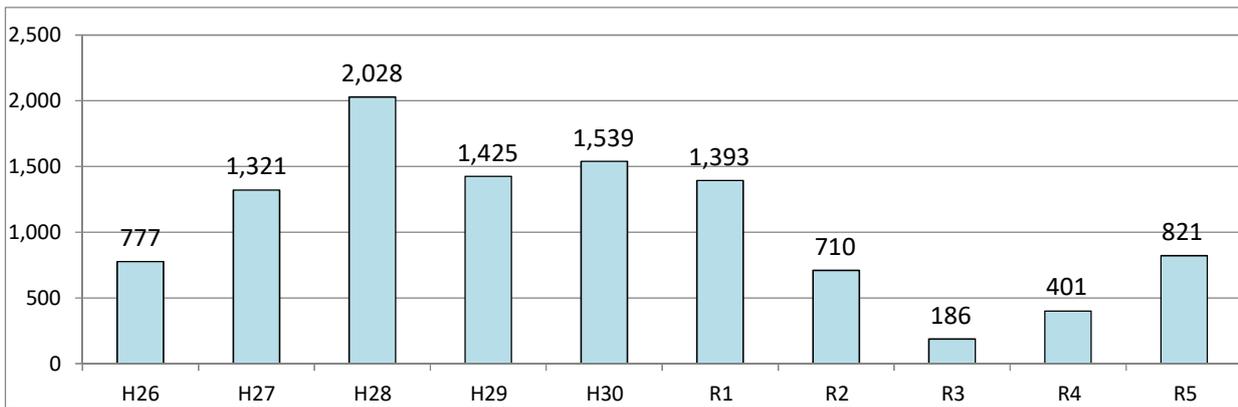
6. 一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方交付税	1,848	1,687	1,453	1,466	910	1,011	1,162	2,463	2,463	2,428
対前年伸び率	-10.1%	-8.7%	-13.9%	0.9%	-37.9%	11.1%	14.9%	112.0%	0.0%	-1.4%
うち普通交付税	1,417	1,226	1,037	1,059	511	649	812	2,053	2,051	2,008
対前年伸び率	-12.2%	-13.5%	-15.4%	2.1%	-51.7%	27.0%	25.1%	152.8%	-0.1%	-2.1%
臨時財政対策債	1,931	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520	192
対前年伸び率	-4.8%	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%	-63.1%
計(うち普通交付税+臨時財政対策債)	3,348	2,684	2,147	2,333	1,186	1,415	1,695	3,816	2,571	2,200



7. 一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



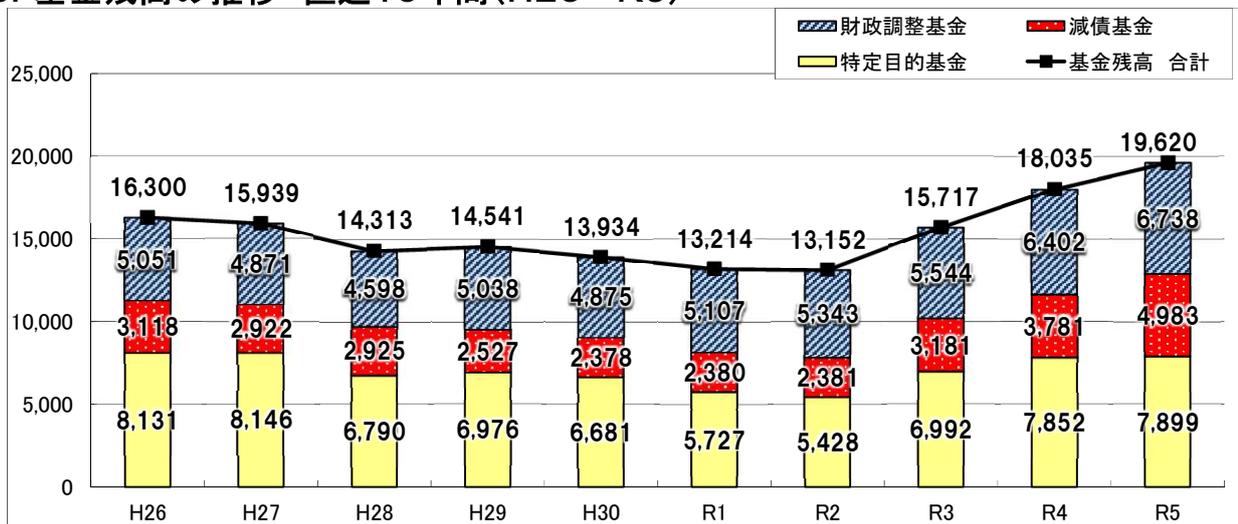
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
繰入金	777	1,321	2,028	1,425	1,539	1,393	710	186	401	821
対前年伸び率	8.8%	70.0%	53.5%	-29.7%	8.0%	-9.5%	-49.0%	-73.8%	115.6%	104.7%

☆主な増減要因	R4	R5	増減
財政調整基金	0	0	0
減債基金	0	0	0
職員退職基金	0	0	0
ふるさと創生基金	302	364	62
環境衛生事業基金	0	0	0
まちづくり基盤整備基金	2	352	350
特別会計繰入	97	105	8

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業

福祉または医療の充実に係る事業	121.8	自然環境の保全に関する事業	22.2
子育て支援に関する事業	106.9	教育環境の整備に関する事業	16.1
歴史的または文化的な遺産の保全に関する事業	16.8	その他の事業	80.0

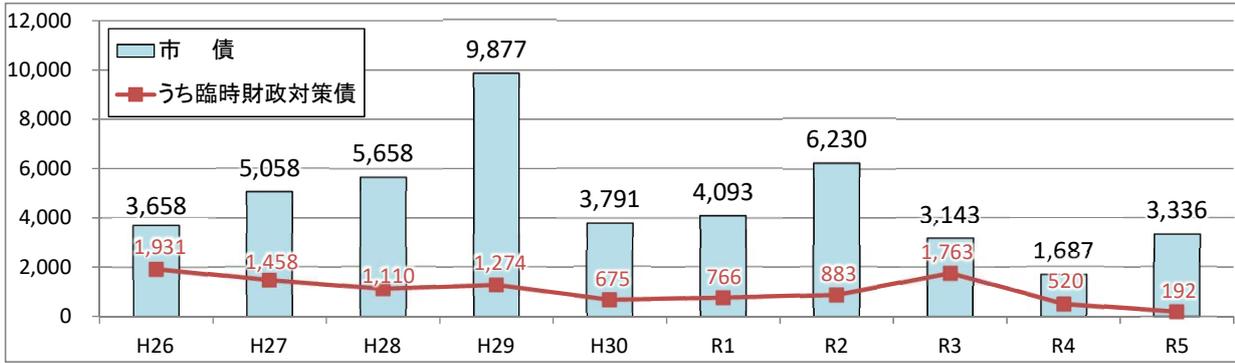
8. 基金残高の推移 直近10年間(H26～R5)



上段: 年度末基金残高 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738
	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.3%
減債基金	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983
	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%
特定目的基金	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899
	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%
基金残高 合計	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620
	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%

9. 一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



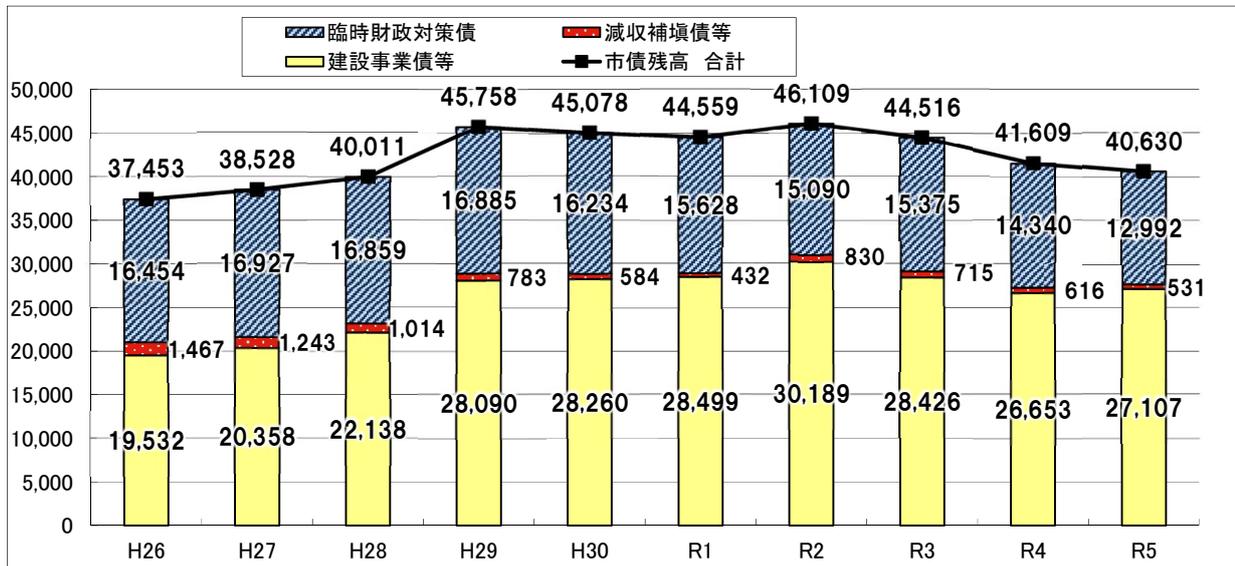
上段：決算額 下段：対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市債	3,658	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687	3,336
対前年伸び率	5.2%	38.3%	11.9%	74.6%	-61.6%	8.0%	52.2%	-49.6%	-46.3%	97.7%
うち臨時財政対策債	1,931	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520	192
対前年伸び率	-4.8%	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%	-63.1%

☆主な増減要因

	R4	R5	増減
臨時財政対策債	520	192	△ 328
建設事業債	1,167	3,144	1,977
うち(仮称)草津市立プール整備事業債	21	1,677	1,656
うち道路新設改良事業債	104	269	165
うち老人福祉センター等整備事業債	14	113	99
うち中学校建設事業債	54	124	70
うち公営住宅整備事業債	85	152	67
うち社会体育施設整備事業債	134	14	△ 120

10. 一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H26～R5)



上段：年度末市債残高 下段：対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992
	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%
減収補填債等	1,467	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616	531
	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%
建設事業債等	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107
	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%
市債残高 合計	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630
	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%

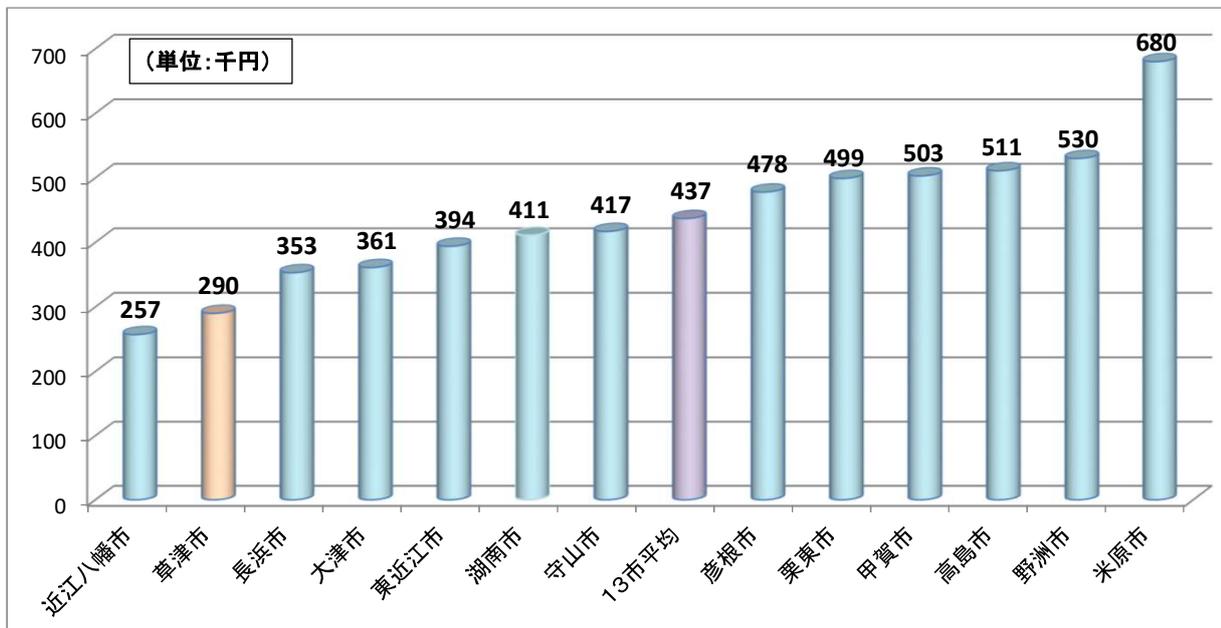
11. 一般会計・市債残高

	R4	R5
一般会計市債残高(百万円)	41,609	40,630
1.1時点 統計人口(人)	138,336	139,939
市民一人当たり市債残高(千円)	301	290

(参考)日本国の債務残高(令和6年度末見込)

国	1,136 兆円程度
地方等	179 兆円程度
計	1,315 兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(令和5年度決算)

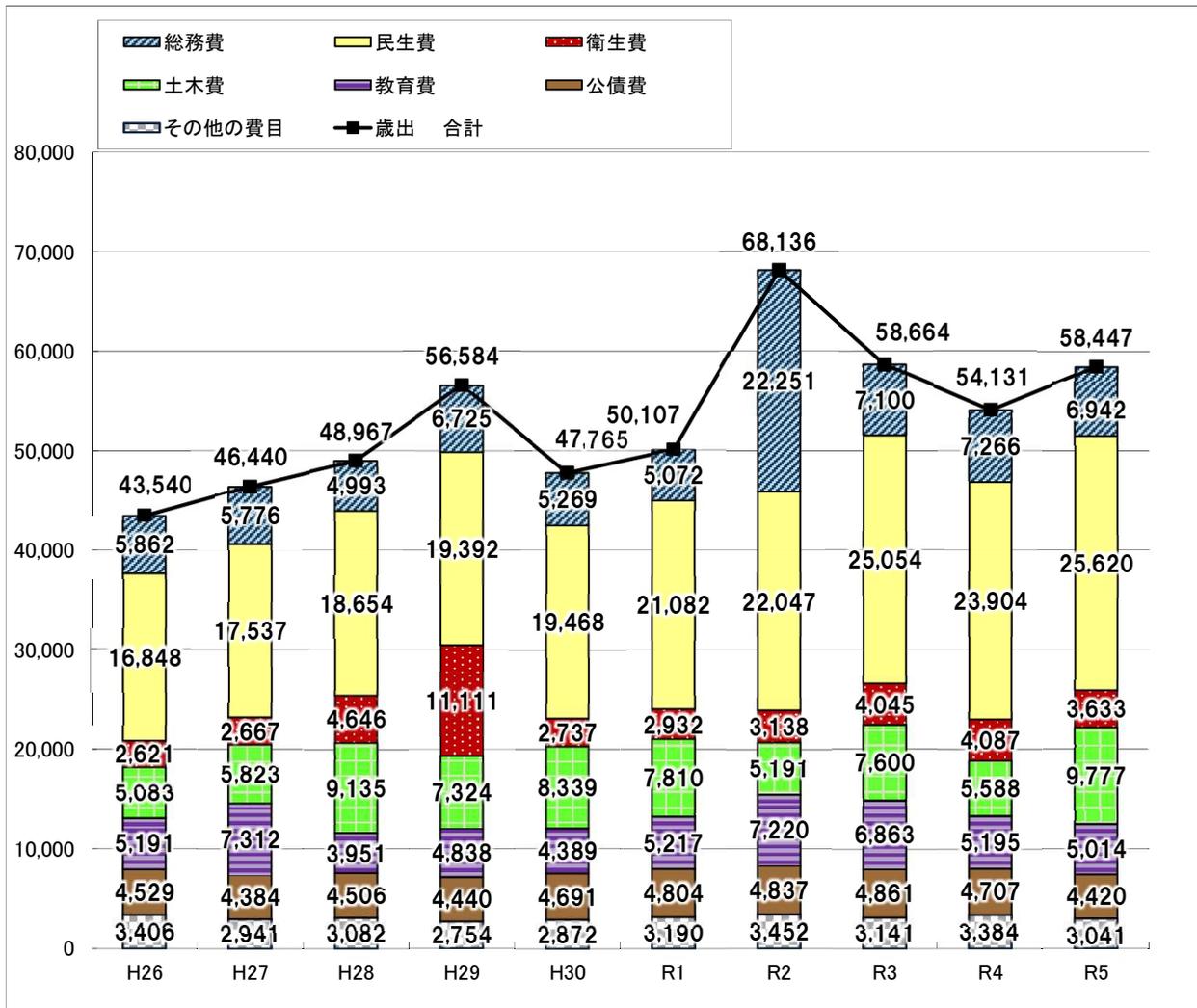


(参考)令和6年度当初予算規模と債務残高(令和6年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国
会計規模	62,710 百万円	6,145 億円	112.6 兆円
債務残高	44,563 百万円	11,036 億円	1,105 兆円
債務残高/会計規模	0.71	1.80	9.81
住民1人当たり残高	318 千円	785 千円	- 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表しています)

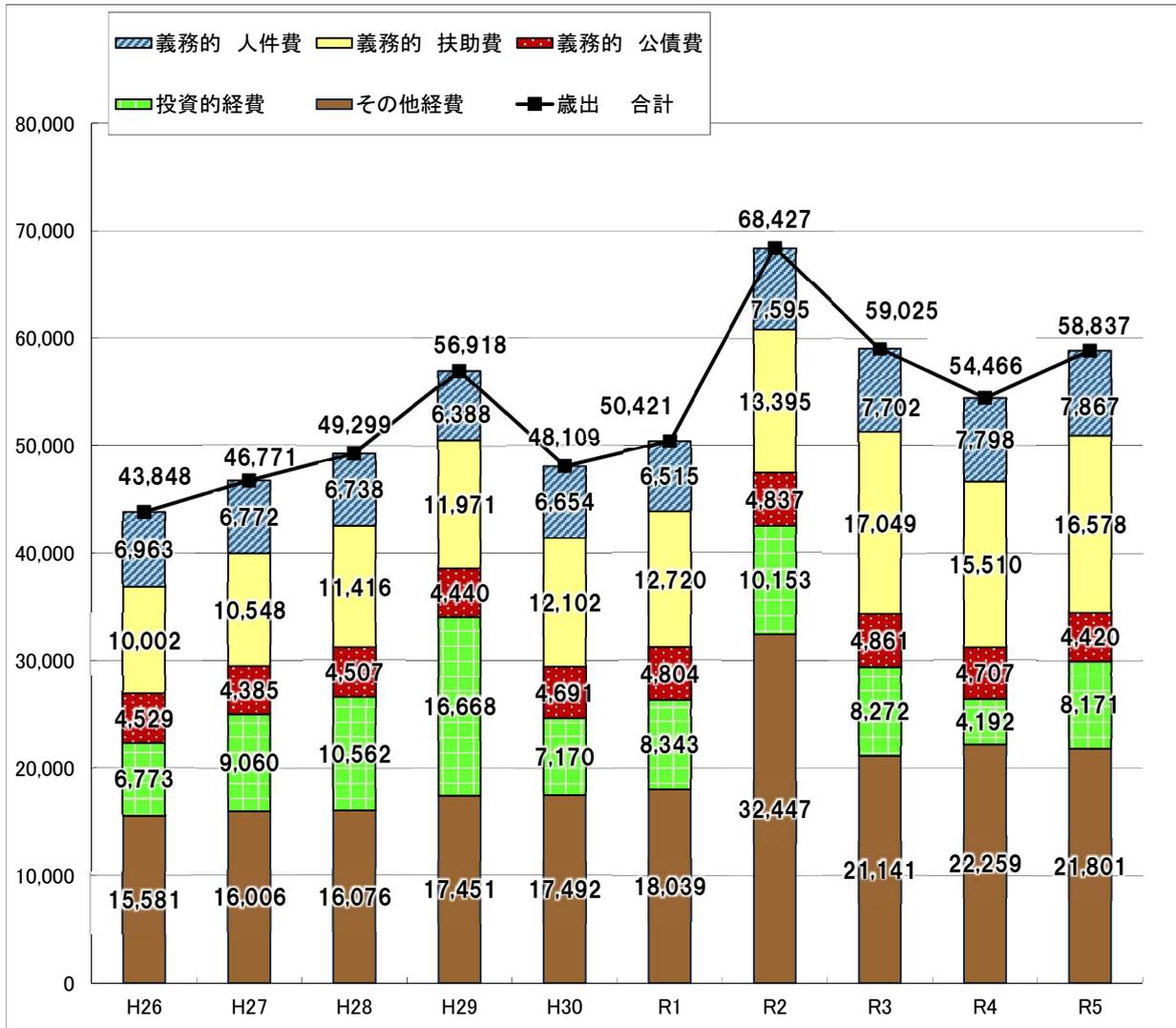
12. 一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総務費	5,862	5,776	4,993	6,725	5,269	5,072	22,251	7,100	7,266	6,942
	-5.3%	-1.5%	-13.6%	34.7%	-21.7%	-3.7%	338.7%	-68.1%	2.3%	-4.5%
民生費	16,848	17,537	18,654	19,392	19,468	21,082	22,047	25,054	23,904	25,620
	7.3%	4.1%	6.4%	4.0%	0.4%	8.3%	4.6%	13.6%	-4.6%	7.2%
衛生費	2,621	2,667	4,646	11,111	2,737	2,932	3,138	4,045	4,087	3,633
	-3.3%	1.8%	74.2%	139.2%	-75.4%	7.1%	7.0%	28.9%	1.0%	-11.1%
土木費	5,083	5,823	9,135	7,324	8,339	7,810	5,191	7,600	5,588	9,777
	-15.5%	14.6%	56.9%	-19.8%	13.9%	-6.3%	-33.5%	46.4%	-26.5%	75.0%
教育費	5,191	7,312	3,951	4,838	4,389	5,217	7,220	6,863	5,195	5,014
	20.6%	40.9%	-46.0%	22.5%	-9.3%	18.9%	38.4%	-4.9%	-24.3%	-3.5%
公債費	4,529	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420
	9.0%	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%	-6.1%
その他の費目	3,406	2,941	3,082	2,754	2,872	3,190	3,452	3,141	3,384	3,041
	19.8%	-13.7%	4.8%	-10.6%	4.3%	11.1%	8.2%	-9.0%	7.7%	-10.1%
歳出 合計	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447
	3.9%	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%	8.0%

13. 普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H26～R5)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

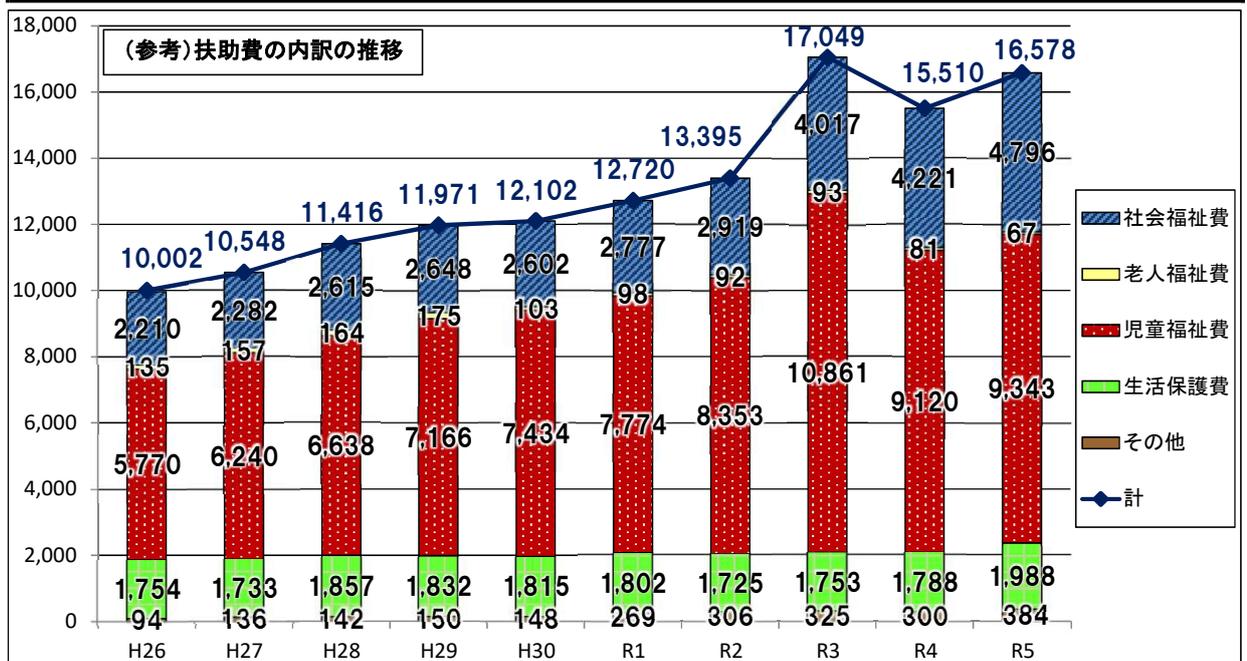
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的 人件費	6,963	6,772	6,738	6,388	6,654	6,515	7,595	7,702	7,798	7,867
	5.1%	-2.7%	-0.5%	-5.2%	4.2%	-2.1%	16.6%	1.4%	1.2%	0.9%
義務的 扶助費	10,002	10,548	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049	15,510	16,578
	10.1%	5.5%	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%	-9.0%	6.9%
義務的 公債費	4,529	4,385	4,507	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420
	9.0%	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%	-6.1%
投資的経費	6,773	9,060	10,562	16,668	7,170	8,343	10,153	8,272	4,192	8,171
	4.4%	33.8%	16.6%	57.8%	-57.0%	16.4%	21.7%	-18.5%	-49.3%	94.9%
その他経費	15,581	16,006	16,076	17,451	17,492	18,039	32,447	21,141	22,259	21,801
	-1.8%	2.7%	0.4%	8.6%	0.2%	3.1%	79.9%	-34.8%	5.3%	-2.1%
歳出 合計	43,848	46,771	49,299	56,918	48,109	50,421	68,427	59,025	54,466	58,837
	3.9%	6.7%	5.4%	15.5%	-15.5%	4.8%	35.7%	-13.7%	-7.7%	8.0%

14. 性質別歳出のポイント

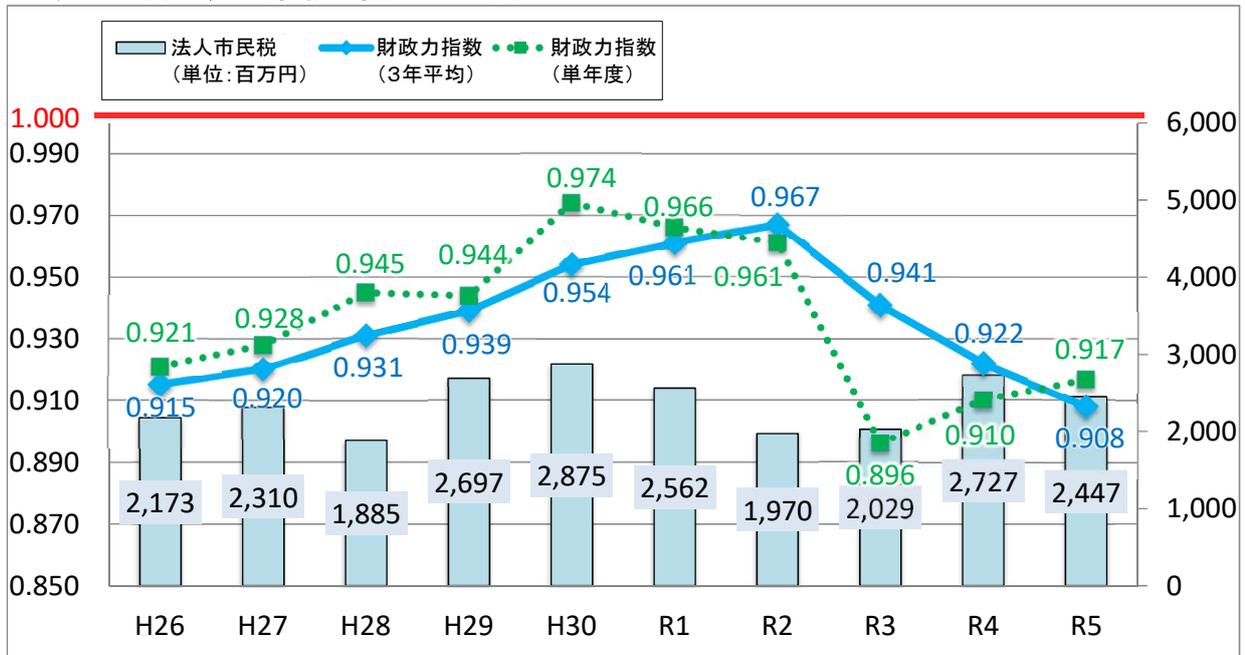
	R4	R5	増減	主な増減の要因	R4	R5	増減
(1)人件費	7,798	7,867	69	・一般職員(人) ・退職者数(人) ・会計年度任用職員給与 ・職員給	743 41 1,581 4,215	777 25 1,688 4,317	34 △ 16 107 102
(2)扶助費	15,510	16,578	1,068	・民間保育所・認定こども園運営費 ・生活保護費 ・小中高校生医療助成費 ・障害児通所給付費	3,629 1,788 119 818	3,970 1,988 260 959	341 200 141 141
(3)投資的経費	4,192	8,171	3,979	・(仮称)草津市立プール整備費 ・道路新設改良費 ・市営住宅運営費 ・小学校施設維持管理費	902 67 141 65	4,170 451 410 114	3,268 384 269 49
(4)その他経費	22,259	21,801	△ 458				
うち補助費等	6,078	5,666	△ 412	・国県補助金等返還金 ・草津市応援チケット事業費	504 154	321 0	△ 183 △ 154

(参考)扶助費の内訳の推移 直近10年間(H26～R5)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
社会福祉費	2,210	2,282	2,615	2,648	2,602	2,777	2,919	4,017	4,221	4,796
老人福祉費	135	157	164	175	103	98	92	93	81	67
児童福祉費	5,770	6,240	6,638	7,166	7,434	7,774	8,353	10,861	9,120	9,343
生活保護費	1,754	1,733	1,857	1,832	1,815	1,802	1,725	1,753	1,788	1,988
その他	94	136	142	150	148	269	306	325	300	384
計	10,002	10,548	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049	15,510	16,578
対前年伸び率	10.1%	5.5%	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%	-9.0%	6.9%



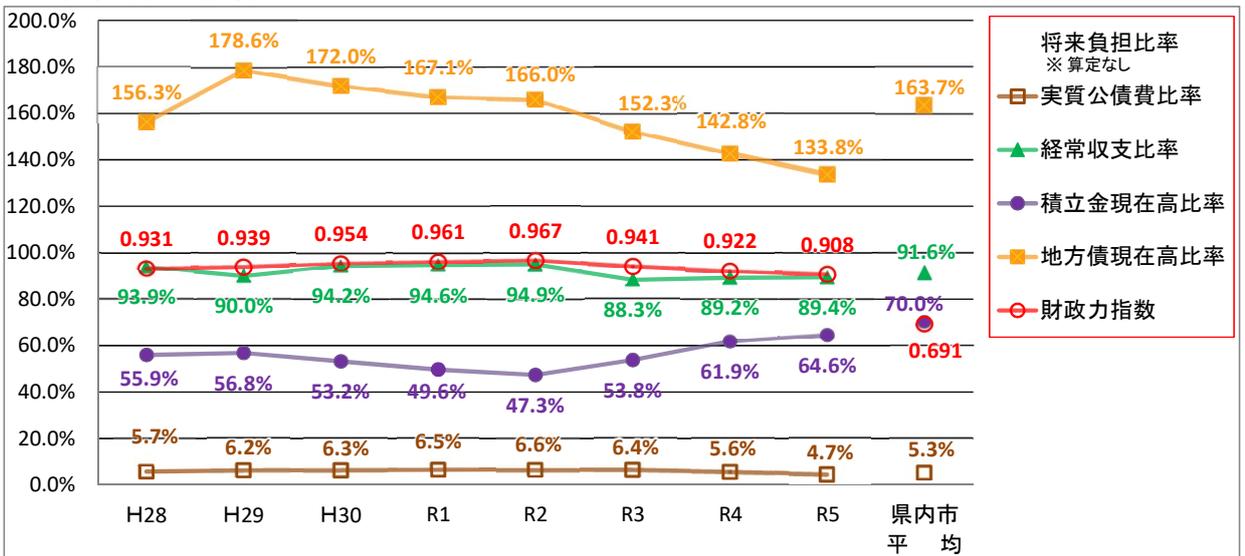
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H26~R5)



一般的な財政力指数は3年間の平均値ですが、普通交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判断されます。単年度の財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ普通交付税不交付団体となります。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付団体となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

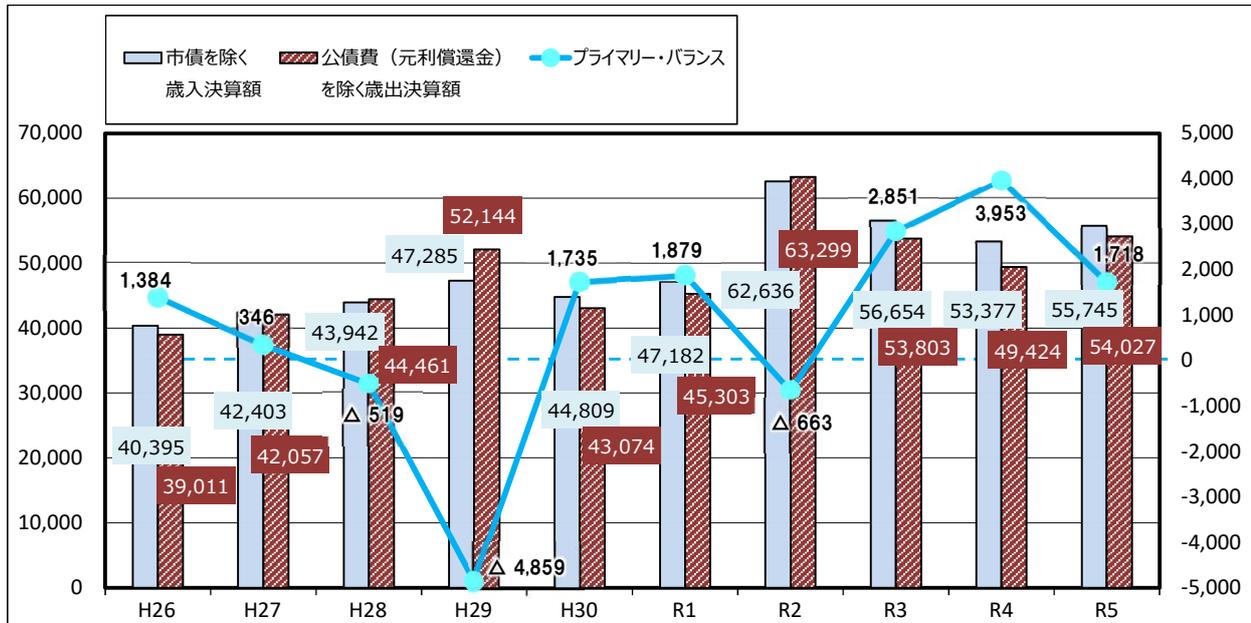
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財政力指数 (3年平均)	0.915	0.920	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922	0.908
財政力指数 (単年度)	0.921	0.928	0.945	0.944	0.974	0.966	0.961	0.896	0.910	0.917
法人市民税 (単位:百万円)	2,173	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727	2,447

16. 各種財政指標



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	県内市平均	R4(参考)類似団体
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	5.7%	6.2%	6.3%	6.5%	6.6%	6.4%	5.6%	4.7%	5.3%	4.6%
経常収支比率	93.9%	90.0%	94.2%	94.6%	94.9%	88.3%	89.2%	89.4%	91.6%	92.7%
積立金現在高比率	55.9%	56.8%	53.2%	49.6%	47.3%	53.8%	61.9%	64.6%	70.0%	46.5%
地方債現在高比率	156.3%	178.6%	172.0%	167.1%	166.0%	152.3%	142.8%	133.8%	163.7%	140.0%
財政力指数	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922	0.908	0.691	0.750

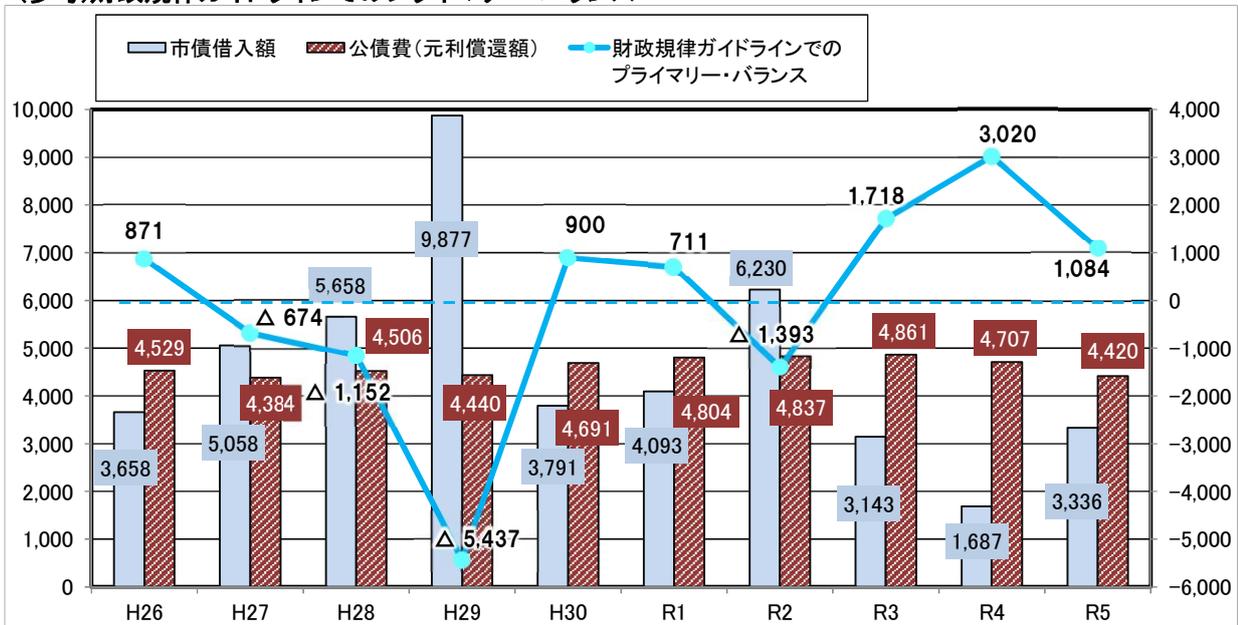
17. プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H26~R5)



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市債を除く歳入決算額	40,395	42,403	43,942	47,285	44,809	47,182	62,636	56,654	53,377	55,745
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	39,011	42,057	44,461	52,144	43,074	45,303	63,299	53,803	49,424	54,027
プライマリー・バランス	1,384	346	-519	-4,859	1,735	1,879	-663	2,851	3,953	1,718

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市債借入額	3,658	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687	3,336
公債費(元利償還額)	4,529	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	871	-674	-1,152	-5,437	900	711	-1,393	1,718	3,020	1,084

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率(普通会計ベース)

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
89.4%	95.8%以下

⇒ 基準内

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) 92.7%
 全国市町村平均値(R4決算) 92.2%
 草津市(R4決算) 89.2%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
124,182円	121,609円以下

⇒ 基準オーバー

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) 131,997円
 全国市町村平均値(R4決算) 160,081円
 草津市(R4決算) 123,225円

注)人口はR6.1.1時点の139,939人を使用して算定

③市税収納率

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
99.3%	99.2%以上

⇒ 基準内

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) 97.6%
 全国市町村平均値(R4決算) -
 草津市(R4決算) 99.3%

④人口1万人当たり職員数(全会計)

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
58.45人	60.70人以内

⇒ 基準内

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) -
 全国市町村平均値(R4決算) -
 草津市(R4決算) 59.64人

注)人口はR6.1.1時点の139,939人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
101.2	100.0

⇒ 基準オーバー

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) 98.9
 全国市町村平均値(R4決算) 98.7
 草津市(R4決算) 101.1

注) R5.4.1現在の算定値を表しています。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
117.21億円	標準財政規模×11.92%以上 (R5年度決算:36.20億円)

⇒ 基準内

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) 32.21億円
 全国市町村平均値(R4決算) -
 草津市(R4決算) 101.83億円

⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
10.84億円の黒字	黒字を確保 (累計赤字額<総基金残高)

⇒ 基準内

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) -
 全国市町村平均値(R4決算) -
 草津市(R4決算) 30.20億円の黒字

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合(一般会計ベース)

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
97.1%	75.0%以上

⇒ 基準内

<参考>
 類似団体平均値(R4決算) -
 全国市町村平均値(R4決算) -
 草津市(R4決算) 98.9%

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）

⇒ 基準内

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
4.7%	6.6%以内

<参考>

類似団体平均値(R4決算)	4.6%
全国市町村平均値(R4決算)	5.5%
草津市(R4決算)	5.6%

⑩将来負担比率（連結ベース）

⇒ 基準内

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
-(△42.6%)	0%以下 (算出されない)

<参考>

類似団体平均値(R4決算)	-
全国市町村平均値(R4決算)	8.8%
草津市(R4決算)	-(△42.4%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）

⇒ 基準内

令和5年度決算 による算定値	令和5年度の目標値
290,341円	362,120円以下

<参考>

類似団体平均値(R4決算)	312,103円
全国市町村平均値(R4決算)	-
草津市(R4決算)	300,785円

注)人口はR6.1.1時点の139,939人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる財源のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は</p> $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ <p>となる。</p> <p>一般的に用いられている「交付税措置」とは、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。</p>
財政力指数	<p>基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年の平均値を指す。</p> <p>単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして普通交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、普通交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。</p> <p>令和5年度(市町村) 交付団体……1,642 不交付団体…… 76</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	<p>地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。</p> <p>「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>「減債基金」・・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金</p> <p>「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金</p>
土地開発基金	<p>公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。</p>
地方債現在高	<p>資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。</p> <p>また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債を臨時財政対策債という。</p>
経常一般財源	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。</p> <p>法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。</p> <p>収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。</p>
経常経費充当一般財源	<p>人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。</p>
経常剰余額	<p>減税(収)補填債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。</p> <p>経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。</p>
経常収支比率	<p>経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。</p> <p>この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指数で、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握するための指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産(建物、工作物、物品など)について、法定耐用年数に対して、取得からどの程度年数が経過しているかを表す指標。 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえる。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (R5 草津市の基準は 11.79%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (R5 草津市の基準は 16.79%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営事業会計への繰出金のうち、公営事業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3か年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 財政再生基準 市町村 35%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%

